

交 通

1 交通事業の概要

京都市の交通事業は、市域を東西南北に貫く交通の大動脈である地下鉄と、市内にきめ細かに張り巡らせた市バス路線とのネットワークにより、安心・安全で市民の皆様の生活に欠くことのできない身近な公共交通機関として、また、京都を訪れる方々の便利な交通手段として多様な都市活動を支えるとともに、本市の重要政策である、ひとと公共交通優先の「歩くまち・京都」を牽引する公共交通機関として、重要な役割を担っています。

本市交通事業は、明治45年に市電（軌道事業）、昭和3年には市バス（自動車運送事業）の営業を開始し、昭和27年から地方公営企業法の適用を受け、市民の足として活躍してきました。

しかし、昭和30年代後半からのモータリゼーション等による急激な環境の変化により、市電のお客様が漸減し、財政状況が年々悪化したことから、交通事業再建計画を策定・推進する中で、昭和53年9月末をもって市電を全廃、路面交通を市バスに一元化するなど経営の再建に取り組みました。一方、本市交通の基幹となる輸送手段として、昭和56年5月に地下鉄（高速鉄道事業）烏丸線を北大路・京都間で開業させ、以降、順次路線を延伸し、平成9年10月に東西線を開業、平成20年1月の東西線二条・太秦天神川間の延伸により、今日の広域的な鉄道ネットワークを形成しました。

市バス・地下鉄事業については、これまで、お客様数の伸び悩みや巨額の地下鉄建設費の償還などにより極めて厳しい経営状況が続き、平成20年度決算において、市バス・地下鉄両事業ともに、資金不足比率が財政健全化法に定める経営健全化基準の20%を大きく上回り、経営健全化団体となったことから、同法に基づく経営健全化計画を市会の議決を得て策定し、以降、全庁挙げて増収増客に取り組むとともに、サービス向上、コスト削減等を着実に推進してきました。

市バス事業においては、増車や増便による輸送力の増強を図るとともに、魅力あるバス待ち環境の創出に努めるなど、お客様サービスと利便性を向上させる取組を積極的に推進したことにより、平成24年度には経営健全化団体

を脱却、平成26年度には累積資金不足を解消し、一般会計からの任意補助金に頼らない自立経営を実現しました。

また、地下鉄事業では、全庁挙げた増客の取組や、お客様の利便性向上、駅ナカビジネスの積極的な展開に取り組むとともに、駅職員業務の民間委託等のコスト削減を進めてきました。その結果、平成27年度には開業年度以来となる経常黒字を計上し、平成28年度には経営健全化計画の目標である地下鉄1日5万人増客を2年前倒しで達成し、平成29年度には計画より1年前倒しで経営健全化団体から脱却しました。

そして、平成31年3月に「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン」（以下、「経営ビジョン」）を策定し、令和元年度から10年間の経営の基本的な方針や具体的取組について取りまとめ、安定経営への道を歩み始めました。

しかし、令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、経営環境が激変し、両事業とも、かつてない危機的な経営状況に陥っています。このままでは将来にわたって両事業の経営が維持できないとの認識のもと、経営ビジョンに掲げた事業運営の基本的な方針は引き継ぎつつ、安定経営に向けた中長期の経営計画として、財政面での計画を中心に見直した「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】（2021-2028）」（以下、「経営ビジョン【改訂版】」）を令和4年3月に策定しました。

新型コロナウイルスの感染拡大以前の状況までお客様数が戻ることは見込めない厳しい経営環境の中でも、安全・安心を最優先に、車両更新等の安全対策にはしっかりと投資するとともに、市バスの混雑対策や感染症対策の取組をはじめ、公営交通として、京都市の成長戦略や社会課題解決に貢献します。

引き続き、市バス・地下鉄事業が市民生活と多様な都市活動を支える役割を果たし、京都市の成長戦略に寄与する持続可能な公営交通となるよう、経営ビジョン【改訂版】に基づき、経営健全化に取り組んでまいります。

2 自動車運送事業

(1) 営業設備

(5.4.1 現在)

路線	営業路線	321.93km	
	停留所数	714箇所	
	運転系統数	74系統	
車両等	在籍車両数	801両	
	うち低床車	ノンステップバス	772両
		ワンステップバス	29両
		うちアイドリングストップバス	801両
	うちハイブリッドバス	うちハイブリッドバス	59両
		うちラッシュ型車両	423両
	事業所等	営業所等	6営業所 1出張所
車両工場		1工場	
案内所		5案内所	

(2) 旅客数 (1日平均)

	H30	R元	R2	R3	R4
旅客数 (千人)	364	357	248	268	309

(3) 運賃

(5.8.1 現在)

乗車券の種類		運賃 (円)		
片道乗車券	大人	230		
	小児	120		
特定割引普通券	大人	120		
	小児	60		
回数券	特定割引	10円券 21枚つづり 200		
	京都市域 共通	普通	230円券 4枚及び	
			180円券 1枚つづり	1,000
			230円券 24枚つづり	5,000
80円券～260円券 各々11枚つづり 10枚相当運賃額				
バス一日券	大人	700		
	小児	350		

注 バス一日券は、市バス、京都バス、西日本JRバスの均一運賃区間内
が利用可能な乗車券であり、令和5年9月30日で発売終了となるが、令
和6年3月31日まで利用可能である。

(4) 財政状況

令和5年度予算は、一定程度お客様の御利用が増加傾向にあるものの、お
客様数がコロナ前の状況に回復することを見込むのは難しい状況に加え、市
バスの運行に必要な燃料費や人件費（運行や整備等に係る委託料）の高騰の
影響などから引き続き厳しい経営状況が想定される中、安全輸送を使命とす
る交通事業者として安全・安心の取組を最優先に、快適性・利便性の向上を
追求し、特に観光利用の回復を見据えて宿泊税や臨時交付金を活用しながら、
関係部局と連携して市バスの混雑対策や新型コロナウイルス感染症対策に
取り組むなど、公営交通として京都市の成長戦略や社会課題解決に貢献する
予算を編成しました。

また、経費削減と利用促進・収入増加に向けて中長期的な展望に立ち、明

確な理念に基づく「なりふり構わない経営改善」の取組を推し進め一層の経営健全化を推進していくこととしておりますが、経常損益は▲20 億円と大幅な赤字を見込まざるを得ず、累積資金不足は 31 億円となる厳しい経営状況です。

厳しい経営状況ではありますが、お客様数が一定回復したことにより、営業収益の改善が見込めることや国への要望により令和 5 年度も措置されることとなった「特別減収対策企業債」の発行により、経営健全化団体には陥らない見通しです。

市民生活と多様な都市活動を支える市バスを将来にわたり守るため、市バス事業の持続可能な安定経営の実現に向け、令和 4 年 3 月に策定した「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」に基づき、経営健全化策に全職員一丸となって取り組むとともに、経営状況の見える化についても更に推進してまいります。

3 高速鉄道事業

(1) 営業設備等

ア 烏丸線

(5.4.1 現在)

営業路線キロ		13.7km	列車編成	6両	
運転系統数		1系統	運転間隔	朝ラッシュ時	3分30秒~4分30秒
駅数		15駅		夕ラッシュ時	5分
駅間距離	最長	1.6km		昼時間	6分~9分
	最短	0.7km	表定時分	27分30秒	
	平均	1.0km	表定速度	29.9km/h	

イ 東西線

(5.4.1 現在)

営業路線キロ		17.5km	列車編成	6両	
運転系統数		3系統	運転間隔	朝ラッシュ時	4分~6分30秒
駅数		17駅		夕ラッシュ時	7分~8分
駅間距離	最長	1.8km		昼時間	7分30秒~10分
	最短	0.5km	表定時分	34分30秒	
	平均	1.1km	表定速度	30.4km/h	

(2) 旅客数 (1日平均)

	H30	R元	R2	R3	R4
旅客数 (千人)	397	400	267	295	348

(3) 運賃

(5.8.1 現在)

乗車券の種類		運賃(円)				
		1区 (3kmまで)	2区 (3kmを超え 7kmまで)	3区 (7kmを超え 11kmまで)	4区 (11kmを超え 15kmまで)	5区 (15kmを超え る区間)
普通券	大人	220	260	290	330	360
	小児	110	130	150	170	180

特定割引普通券	大人	110	130	150	170	180
	小児	60	70	80	90	90
回数券 (11枚つづり)	大人	2,200	2,600	2,900	3,300	3,600
	小児	1,100	1,300	1,500	1,700	1,800
特定割引回数券 (11枚つづり)	大人	1,100	1,300	1,500	1,700	1,800
	小児	600	700	800	900	900
団体券 (25人以上の団体)	普通	10%割引				
	学生	20%割引				
地下鉄一日券	大人	800				
	小児	400				
地下鉄・バス一日券	大人	1,100				
	小児	550				

注1 地下鉄・バス一日券は、市バス、地下鉄の全路線及び京都バス、京阪バス、西日本JRバスの一部区間が利用可能な共通乗車券である。

2 下記の表の本市烏丸線各駅と近畿日本鉄道京都線各駅相互間を普通券又はICカード（特別割引用ICカードを除く。）で乗車する場合には、本市運賃から大人10円、小児5円又は10円を割引く。

割引対象区間			大人割引額（小児）	
本市烏丸線	接続駅	近鉄京都線		
九条～くいな橋	竹田	伏見～桃山御陵前	10	(5)
		向島	10	(10)
京都		伏見～向島	10	(10)

3 下記の表の本市東西線各駅と京阪電気鉄道京津線各駅相互間を普通券又はICカード（特別割引用ICカードを除く。）で乗車する場合には、本市運賃から大人60円又は50円、小児25円又は20円を割引く。

割引対象区間			大人割引額（小児）	
本市東西線	接続駅	京阪京津線		
東山・蹴上	御陵	京阪山科～大谷	60	(25)
		上栄町・びわ湖浜大津	50	(20)

三条京阪		京阪山科～びわ湖浜大津	50	(20)
------	--	-------------	----	------

(4) 財政状況

令和5年度予算は、一定程度お客様の御利用が増加傾向にあるものの、お客様数がコロナ前の状況に回復することを見込むのは難しい状況に加え、地下鉄の運行に必要な電力費や人件費（整備等に係る委託料）の高騰の影響などから引き続き厳しい経営状況が想定される中、安全輸送を使命とする交通事業者として安全・安心の取組を最優先に、快適性・利便性の向上を追求し、特に観光利用の回復を見据えて宿泊税や臨時交付金を活用しながら、関係部局と連携して市バスの混雑対策や新型コロナウイルス感染症対策に取り組むなど、公営交通として京都市の成長戦略や社会課題解決に貢献する予算を編成しました。

また、経費削減と利用促進・収入増加に向けて中長期的な展望に立ち、明確な理念に基づく「なりふり構わない経営改善」の取組みを推し進め一層の経営健全化を推進していくこととしておりますが、経常損益は▲32億円と大幅な赤字を見込まざるを得ず、累積資金不足は477億円となる厳しい経営状況です。

市民生活と多様な都市活動を支える地下鉄を将来にわたり守るため、地下鉄事業の持続可能な安定経営の実現に向け、令和4年3月に策定した「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」に基づき、経営健全化策に全職員一丸となって取り組むとともに、経営状況の見える化についても更に推進してまいります。